PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

58-201027

(43) Date of publication of application: 22.11.1983

(51)Int.CI.

G01F 23/22 B41J 3/04 B41J 27/00 G03G 15/08 G03G 15/10

(21)Application number : 57-085222

(71)Applicant: MURATA MFG CO LTD

(22)Date of filing:

20.05.1982

(72)Inventor: MURATA MITSUHIRO

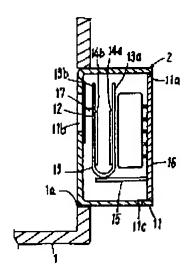
KUMADA AKIRA

(54) DEVICE FOR DETECTING LEVEL OF PICTURE FORMING MATERIAL

(57)Abstract:

PURPOSE: To detect a level precisely, by arranging a movable detecting part on the inside or side-wall of a vessel for a picture forming material at a position where one side of the detecting part is contacted with the picture forming material and restricting a piezo-electric vibrator through the detecting part.

CONSTITUTION: The case 11 of a level detector 2 fitted to a toner storing vessel 1 is provided with an opening terminal 11a and a hole 11b on the opposite side to the terminal 11a and the hole 11b is covered with an elastic seat 12 constituting the movable detecting part. The elastic seat 12 is coupled with a piezo- electric turning fork 13 through a strut 7. When AC voltage is impressed to an oscillating piezo-electric element 14a fitted to one piece of the piezo-electric turning fork 13, the turning fork 13 is oscillated and the oscillation is picked up by an piezo-electric element 14b for receiving. Consequently, pickup voltage is changed by the existence of toner, making it possible to detect the existence of toner precisely.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭58—201027

⑤Int. Cl.³ G 01 F 23/22	識別記号	庁内整理番号 7355-2F	❸公開 昭和58年(1983)11月22日
B 41 J 3/04	1 0 2	7231—2C	発明の数 1
27/00		7810—2C	審査請求 未請求
G 03 G 15/08	1 1 4	7265—2H	(全 7 頁)
15/10	1 1 4	6773—2H	

図画像形成材料のレベル検知装置

式会社村田製作所内

②特 願 昭57-85222

⑫発 明 者 久万田明

20出 願 昭57(1982)5月20日

長岡京市天神二丁目26番10号株

⑫発 明 者 村田充弘

式会社村田製作所内 ②出 願 人 株式会社村田製作所

長岡京市天神二丁目26番10号株

長岡京市天神2丁目26番10号

明細書の浄街(内容に変更なし)

1. 発明の名称

画像形成材料のレベル検知装置

- 2. 特許請求の範囲
- (1)可動検知部と、圧電振動子と、画像形成材料 を収容する容器と、を少なくとも含み、

画像形成材料を収容する容器の内部または側壁に、その一面が画像形成材料と接触する位置に可動検知部を配置し、可動検知部に荷重が加わったとき、この可動検知部を介して圧電振動子を拘束するように構成したことを特徴とする画像形成材料のレベル検知装置。

- (2) 圧電振動子は圧電音叉である特許請求の範囲 第(1)項記収の画像形成材料のレベル検知装置。
- (3) 圧電振動子は圧電音片である特許請求の範囲 第(1) 項記載の画像形成材料のレベル検知装置。
- 3. 発明の詳細な説明

この発明はトナー、現像被、インクなどの画像 形成材料のレベル検知装置に関するものである。

この発明にかかる画像形成材料のレベル検知装

置の背景となる好適な従来例として、電子写真複写装置について以下に説明する。

この電子写真複写装置においては、カーボン、 姓性粉などのトナーが画像形成材料として使用されており、複写が行われるごとに消費されてゆく。 したがって、トナーの残量が少なくなれば、補充 が必要であることを表示あるいは警告してやらなければならない。このトナーは通常容器に収容されているから、容器内にトナーの残量検知装置を 設けることが考えられる。

圧電振動子の扱動の変化を捉えてトナーの殺国が 少なくなったことを表示または警告するというも のである。

しかしながら、かかる構成からなるトナーの残 最後知装置では次のような欠点が見られる。つまり、圧電振動子に直接トナーが付着するため、トナー量が少なくなってもトナーが圧電振動子に付着したまま残り、圧電振動子を拘束することになってしまう。したがってトナー残量のレベル検知に隠して誤動作が生じるという欠点がある。

この発明は上述した四題点を改善した画像形成材料のレベル検知装置を提供することを目的とする。

またこの発明は凝集力、付着力の強いトナーなどの微粒子からなる画像形成材料にも、また現像液、インクなどの液体からなる画像形成材料にも適用できる画像形成材料のレベル検知装置を提供することを目的とする。

さらにこの発明は誤動作がなく、 構成が簡単で 小形の画像形成材料のレベル検知装 置を提供する

- 3 -

11はケースで、開口端11a を有し、この開口端 11a とは反対側の面に欠11b を有している。この 穴11b は可動検知部を構成する弾性シート12で程 われ、弾性シート12は欠110の周辺部において接 着剤で固定されている。13はU字状の圧電音叉で、 一方の振動片13aの内側面には励振用圧電素子14 a が接着され、他方の振動片 13b の内側面には受 信用圧電素子14b が接着されている。この圧電音 叉13は、折曲げ部に取り付けられた支持体15によ り基板 1 6に取り付けられている。そして圧電音 叉 13 は そ の 撮 動 片 13a.13b の 面 が 弾 性 シート 12の 面と並行になる位置関係にある。圧電音叉13の一 方の振動片13b の外側面にはその振動片13b の中 間点付近に支柱17が取り付けられており、支柱17 の他端が弾性シート12に接触または固着されてい る。この支柱 17の取り付け位置は 振動片 13b の中 間点に限られるものではなく、圧電音叉13の開放 蟷部でも、その他の個所でもよい。要はトナー残 ■を検出する感度との関係から適宜決定すればよ い。またこの支柱17の材料としては剛性をもつも

ことを目的とする。

すなわち、この発明にかかる面像形成材料のレベルを置の更旨とするところは、可動物が知知の要旨とするところは、可動物が知知を収容すると、を少なくとも含み、画像形成材料を収容する容別を設定し、その一面が回像形成材料を設定して、その一面が配置し、可動検知のを配置が加わったとき、この可動検知のを発知したことを特徴とするものである。

以下この発明を図示した一実施例に従って詳細に説明する。

第 1図は電子写真複写装置にこの発明にかかる 画像形成材料のレベル検知装置を適用した例を示 す要都側断面図である。

図において、 1はトナーを収容する容器であり、 この容器 1の側壁にはトナーのレベル検知器 2を 取り付けている。

この検出器 2の詳細な構造を説明すれば以下のとおりである。

- 4 -

のでもよく、または弾性をもつものでもよい。特に弾性をもつゴムなどで構成すると、寸法のバラッキを吸収でき、製造が容易となる。

基板 16には所定の配線パターン(図示せず)が形成され、所定個所に検知回路を構成するコンデンサ(図示せず)、発振用混成集積回路部局(図示せず)が取り付けられ、圧電音叉 13の支持体 15(アース)およびリード線とともに、第 2図のように結線されている。

また、ケースには、通気孔11c が設けられており、温度変化によりケース11内の気圧が変化して可動検知部に悪影響を及ぼすのを防ぐことができる。この通気孔11c を利用して発振用混成集積回路部品などからの出力リード線を引出すようにすればよい。

かかる構成からなる検知器 2は、その可動検知 部である弾性シート12が容器 1に露呈するように、 検知器 2のケース11を容器 1の孔1aは検め込んだ 状態で取り付けられている。

次にこの発明かかるレベル検知装置の機能を第

2国に従って説明する。

まず、均幅器が相込まれている混成集積回路部品 20に電源を投入すると、 効振用圧電素子 14a に信号が加わり、 振動片 13a 、 13b が振動し、その振動を受信用圧電素子 14b で検知して増幅器へ正帰還し、この結果発促が持続する。そして、可動検知部の弾性シート 12にトナーの荷重が加わると、支柱 17で結合された検知用 振動片 13b の振動が拘束され、正帰還ループが絶たれて発振が止まる。

この発掘停止に基いて検出端子20a に検出信号が現れる。この検出信号を出力回路30へ供給し、この出力回路30によって次段の回路を制御するようにしている。この出力回路30は第 1図示のケース11に組み込むようにしてもよい。

第 3図は出力回路30の具体的回路例である。

また、第 4 図は出力回路に接続される次段の回路として表示回路あるいは制御回路を含めたプロック図を示している。表示回路あるいは制御回路には、残量表示ランプ、音、音声などによる報知システム回路、リレー回路、駆動回路などがある

- 7 -

ことによって調節することができる。

上記した実施例によれば、トナーが弾性シート 12の可動検知部に接触するため、直接圧電音叉13 の撮動片13a,13b に付着して誤動作が発生すると いう危険性はない。

上記した実施例ではトナーの下限量である残量を検知する例について説明したが、もちろんトナーの上限量を検知する例に適用することができる。

第 5図は同じくこの発明にかかる画像形成材料のレベル検知装置の他の例の要部側断面図である。

第 1図に示したものとの相違点は、検知器 2をトナーを収容する容器 1内部に取り付けた点と、検知器 2を構成する圧電振動子として圧電音叉13の代わりに圧電音片13を用いた点にある。

したがって、第 5図については便宜上相違点に ついてのみ説明する。

まず、検知器 2は容器 1内に取り付けられるため、ケース11がトナーと圧電音片13などとの接触を防止する、いわゆる隔絶部材の役目を果たしている。

上記した実施例では、圧電音叉を自励扱で駆動 しているが、他励扱で駆動するように構成しても とい

第 1図に示した構成において、弾性シート 12として厚み 100μ D のシリコンゴムシートを用いた。また圧電音叉 13として、音叉の材質がエリンバー、振動片の幅が 2.5 m D、 長さが 17 m D、 振動片間の間隔が 3.5 m D、 共振周波数が約 1.5 K H z のものを用いた。容器 1内に、可動検知部である弾性シート 12に 2 m g / m D D D の荷重が加わるようにトナーを収容したところ、圧電音叉 13の 最動が停止することを確認した。またトナーを取り除き、弾性シート 12に加わる荷重を除くと、圧電音叉 13は振動を開始した。

したがって、この実験結果より明らかなように、 上記した構成からなるレベル検知装置を用いれば、 トナー屋の残量検知が可能となり、トナーの補充 時期を使用者に的確に知らせることができる。

検知感度については、支柱17の断面積、支柱17の取付位置、弾性シート12の材質、厚みを変える

- 8 -

また、圧電音片 13はその一面に励振用圧電素子 14a が接着され、他面に受信用圧電素子 14b が接着されている。そして圧電音片 13の一端は支持体 15により基板 16に取り付けられており、他端には支柱 17が取り付けられている。この支柱 17は弾性シート 12に接触または固着されている。

支柱 17は圧電音片 13に取り付けられているが、 圧電音片 13と一体に構成してもよい。

第 6図、第 7図はその変形例を示したものであり、圧電音片の突部13c が支柱17の役目を果たす。また図示しないが、音片の一面に圧電素子を接着し、この圧電素子の上に励振用電極と帰還用電極を設けて自励振タイプの圧電音片を構成してもよい。

第 8図は圧電音片 13を用いた例のレベル検知装置の回路図であり、第 2図に示した先の実施例の回路図と同様な構成からなるため、同一番号を付して詳細な説明は省略する。

次に、第 9図~第11図はこの発明のさらに他の 実施例を示したもので、便宜上その相違点のみを "・" 明する。

第 9図は、ケース41に孔41a を設け、孔41a 周辺部に形成された段差に弾性接着剤42でシート43を取り付けたものである。この場合、シート43は金属板、樹脂板など弾性を有しないものでもよい。この実施例では、弾性接着剤42によりシート43が変位するので、シート43に加わる荷重を圧電振動子に伝え、振動を拘束することができる。

第10図は、周囲にコルゲーション43a を施したシート43を、ケース41の孔41a 周辺部に固着したものである。

この実施例ではコルゲーション 43a によりシート 43が変位しうるので、シート 43が可動検知部として機能する。

第11図は、ゴムなどの弾性体からなるケース41の一部分を肉薄に構成し、この肉薄部41bを可動検知部としたものである。

第12図〜第14図は、相前後するが、圧電音叉の変形例を示したもので、第 1図における支柱17を用いずに、圧電音叉51の振動片を加工、つまり振

- 1 1 -

さらに、可動検知部と扱動片とは支柱、突出部などにより接触または固着させているが、両者の間に空隙を設けてもよい。

さらにまた、圧電振動子として圧電音叉を用いる場合、受信用振動片を拘束するようにしているが、このほか励振用振動片、あるいは受信用および励振用振動片の両方に荷重を伝え、その振動を拘束するようにしてもよい。

上記した実施例では画像形成材料として電子写真複写装配のトナー量のレベルを検出する例について説明したが、このほか温式複写機の現像液のレベルを検出する例についても適用できる。

またインクジェットプリンターに用いられるインクのレベル検出についても適用することができる。

さらには、ファクシミリなどにおいて使用される電子写真複写装置のトナーのレベル検出についても適用することができる。

4. 図面の簡単な説明

第 1図は電子写真複写装置にこの発明にかかる

10片の一郎を突出させた突出部 51a を支柱 17の代わりとしたものである。

第14図は、励扱用扱動片13a.13b にも検出用扱動片上の支柱と同様に17a.17b を取り付けたもので、両扱動片13a.13b の質量を同じくして共振状態を安定にしたものである。

第15図(a) . (b) . (c) は圧電音叉の支持方法と振動モードを示し、同図(a)は第 1図に示した実施例の場合である。この他、同図(b)に示すように、励振用振動片の中間点で支持しても、同図(c)に示すように、音叉の折り曲げ部と励振用振動片の開放端部の 2個所で支持するようにしてもよい。

なお、図示しないが、圧電振動子としてU字状 圧電音叉のほか、W字状圧電音叉を用いてもよく、 この組合は中間の振動片で支持するようにすれば よい。

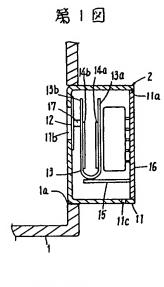
また、可動検知部側に支柱、突出部などを形成し、可動検知部と振動片を結合するようにしてもよい。

- 1 2 -

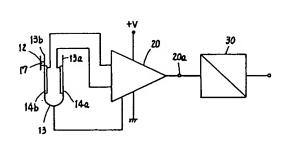
画像形成材料のレベル検知装置を適用した例を示す要部側断面図、第 2図は検知装置の回路図、第 2図は検知装置の回路図、第 2図はは知り回路例、第 4図はプロック図、第 5図はこの発明にかかる画像形成材料のレベル検知装置の他の例を示す要例を示す側面図、第 8図は第 5図に示した検知装置の回路図、第 9図~第11図は可動検知部の変形例を示す側断面図、第 12図~第 14図は圧電音叉の変形例を示す側断面図、第 15図(a)、(b)、(c)はいずれも圧電音叉の支持方法と共振モードを示す機略図である

1……トナーを収容する容器、 2……トナーのレベル検知器、11……ケース、11a ……開口端、12……弾性シート、13……圧電音叉、圧電音片、13a,13b ……援動片、14a ……励振用圧電素子、14b ……受信用圧電素子、15……支持体、16……基板、17……支柱。

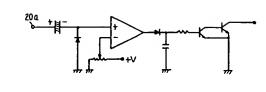
特 許 出 順 人 株式会社村田製作所



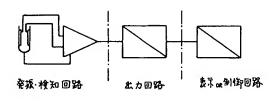
第2図

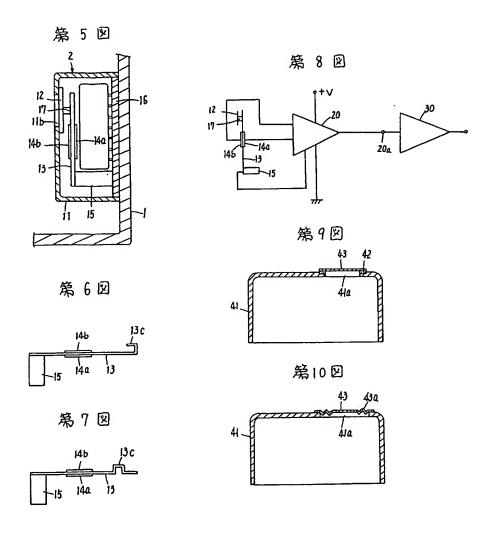


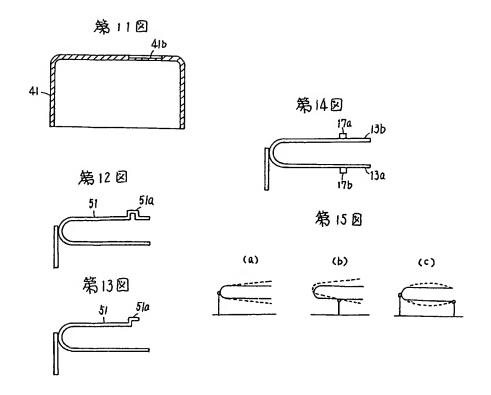




第4図







手 統 補 正 書

昭和57年 9月18日



特許庁長官 殿

1.事件の表示

昭和57年特許願第 85222号

2.発明の名称

画像形成材料のレベル検知装置

3.補正をする者

事件との関係 特許出願人

住所 京都府長岡京市天神二丁目26番10号

名称 (623)株式会社 村 田 製 作 月

代表者 村 田



- 4.補正命令の日付
 - 昭和57年 8月31日 (発送日)
- 5.補正により増加する発明の数

0

6. 補正の対象

明細書の全文

7. 補正の内容

明細醫の浄書(内容に変更なし)